

平成十五年度予算概算要求

この度、平成十五年度内閣府沖縄関係予算の概算要求・要望がまとまりました。

去る七月十日、新たな沖縄振興計画が決定され、今後はその着実な実施が求められています。

平成十五年度は、計画策定後の初めての予算要求となる中で、自立型経済の構築等を目指し、産業・科学技術振興に関する施策をはじめとして、効果的な施策・事業の展開に取り組む重要な年度です。

このような状況の中、内閣府における沖縄関係の平成十五年度の概算要求・要望総額は、三千七百八億円（対前年度比一一・六・四％）、その内訳は、基本的政策企画立案等経費三百二十五億円（対前年度比一一・八・三％）、沖縄振興開発事業費等三千三百八十二億円（対前年度比一一・六・二％）、このうち公共事業関係費は、三千四十三億円（対前年度比一一・六・一％）となっています。

平成十五年度予算概算要求・要望の主なポイントは次のとおりです。

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

（一）観光リゾート

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光振興地域等の整備をは

じめ、観光情報の共通プラットフォームの構築、人材育成、土産品のアイデア開発等の施策を新たに展開します。また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、エコツーリズムや世界遺産の周辺整備、健康保養型観光の推進等多様なニーズに対応した観光リゾート地の形成を目指したソフ、ハード両面にわたる取組を進めるとともに、美ら島沖縄創造事業など美しい景観形成に配慮した基盤整備に努めます。

今年十一月には、世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区新水族館が開館し、来年度には国立劇場おきなわが開場する予定になっており、これらの新たな観光拠点の活用を図ります。

（二）情報通信関連産業

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、電子商取引の普及促進のため、新たに電子商取引の普及事例となるプロジェクトを支援する事業を実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組めます。

さらに、デジタルアーカイブ整備事業で制作されたコンテンツの観光分野等における有効活用と更なる充実を図ります。

（三）農林水産業

亜熱帯性気候特性等を生かした農林水産業の振興を図るため、亜熱帯・

島しよ性の地域特性に適合する生産基盤の整備を推進するとともに、県内物流の効率化、船舶・鉄道等を活用した輸送コストの低減対策を推進します。また、優良種苗の普及促進に資するため、新たに熱帯果樹の探索・導入等の事業を実施します。

さらに、赤土発生源対策など、環境と調和した持続型農林水産業を推進するとともに、担い手の育成・確保のための施策等を推進します。

（四）製造業等

製造業等の振興を図るため、沖縄産学官共同研究の拡充を図るとともに、地域産業を支える県内の中核的研究機関の基礎的研究開発への支援を行います。

また、特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積へ向けた対応策の検討と賃貸工場の整備に対する支援を行うとともに、那覇港の国際競争力の向上を通じ、国際物流関連産業等の振興を図るため、ガントリークレーンの整備・活用等物流効率化に資する事業への支援を行います。

さらに、海洋深層水をはじめとして、海洋研究を活用した海洋関連産業の将来産業としての発展方向についての調査に新たに取り組めます。

（五）金融関連産業

金融関連業務の集積に不可欠な金

融に係る人材の育成のための事業を行います。

2 雇用の安定と職業能力の開発

若年者の高失業率の改善を図るため、人材育成から就職支援まで一貫した若年者のための雇用支援システムを構築します。

3 新大学院大学等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

新大学院大学構想については、施設的设计に着手するとともに、先行的事業として、本構想についての社会的理解を深め、世界の卓越した研究者等とのネットワークを形成するための国際セミナー等の開催、内外の研究機関との共同研究事業などを実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進、地域産業を支える県内の中核的研究機関の基礎的研究開発への支援のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家育成に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。また、国際交流拠点としての沖縄の更なる発展に向けた所要の調査を行います。

4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、廃棄物処理施設等の整備を推進するとともに、快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備します。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活が送れる社会を目指して、保健医療施設等の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度・多機能病院（仮称）の整備を進めます。

さらに、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

6 多様な人材の育成と文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改

築や学校教育の情報化等を推進するとともに、情報化の進展等に対応した専門的な人材育成を図るため、平成十六年四月の開学を目指し、沖縄工業高等専門学校の整備を引き続き進めます。

また、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融産業を担う人材の育成に積極的に取り組みます。

さらに、世界遺産の「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の適切な保存や農村地域の歴史・景観に配慮した整備を進めます。

7 持続的発展を支える基盤づくり

広大な海域に散在する多くの離島で構成されている沖縄にとって、県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な基盤である空港、港湾、道路等の交通体系の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

沖縄都市モノレールについては、十五年度の開業を図るとともに、関連道路の整備等を行います。また、環境への影響や周囲の景観との調和にも十分配慮した事業の実施に努めます。

8 離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置（沖縄特別振興対策調整費等）を継続します。特に、離島、過疎地域の活性化は沖

縄の振興にとって重要な課題であり、港湾、空港等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

9 駐留軍用地跡地の利用の促進など米軍施設・区域に係る諸施策の展開

沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行います。

「普天間飛行場代替施設の基本計画」の着実な実施に取り組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興、並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、新たに大規模跡地以外の特定跡地等を含め、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組みます。

米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。

平成15年度概算要求・要望額総表

（単位：百万円、％）

事 項	平成15年度 概算要求・ 要望額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比 率
I 基本的政策企画立案等経費	32,529	27,490	5,040	118.3
1 沖縄振興計画推進・評価等調査費	100	100	0	100.0
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	5,448	2,045	3,403	266.4
3 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	366	266	100	137.6
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	9,831	8,805	1,027	111.7
5 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
6 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
7 その他	6,783	6,189	595	109.6
II 沖縄振興開発事業費等	338,249	291,161	47,088	116.2
1 沖縄振興開発事業費	330,704	284,523	46,181	116.2
（1）公共事業関係費	304,308	262,145	42,163	116.1
（2）沖縄教育・文化振興事業費	21,684	17,929	3,755	120.9
（3）大学院大学施設費	241	0	241	皆増
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	1,398	1,376	22	101.6
（5）沖縄農業振興費	3,072	3,072	0	100.0
2 戦後処理経費	611	626	△15	97.5
3 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	824	750	74	109.8
4 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	6,111	5,262	849	116.1
合 計	370,779	318,651	52,128	116.4

（注）四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。